

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第9期第3四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社

【英訳名】 Coca-Cola Central Japan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 顕 三

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

【電話番号】 045-222-5850 (代表)

【事務連絡者氏名】 経 理 部 長 杉 田 豊

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

【電話番号】 045-222-5850 (代表)

【事務連絡者氏名】 経 理 部 長 杉 田 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第9期 第3四半期 連結累計期間 | 第9期 第3四半期 連結会計期間 | 第8期 |
|--------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日 | 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日 | 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日 |
| 売上高 (百万円) | 148,538 | 56,405 | 205,940 |
| 経常損益 (百万円) | 2,097 | 2,381 | 3,926 |
| 四半期(当期)純損益 (百万円) | 683 | 1,390 | 1,538 |
| 純資産額 (百万円) | — | 86,593 | 88,509 |
| 総資産額 (百万円) | — | 110,517 | 108,651 |
| 1株当たり純資産額 (円) | — | 1,963.59 | 986,859.30 |
| 1株当たり四半期(当期)純損益 (円) | 15.38 | 31.46 | 17,152.13 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 15.38 | 31.44 | — |
| 自己資本比率 (%) | — | 78.3 | 81.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 9,092 | — | 6,592 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △ 6,688 | — | △ 6,188 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △ 1,856 | — | △ 1,631 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | — | 5,984 | 5,437 |
| 従業員数 (名) | — | 2,804 | 2,836 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第9期において、1株を500株に分割するとともに、1単元の株式を100株とする単元株制度を採用しております。なお、1株当たり情報の内容については、第5【経理の状況】【注記事項】(1株当たり情報)をご参照ください。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

| | |
|---------|---------------|
| 従業員数(名) | 2,804 (1,166) |
|---------|---------------|

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2. 執行役員は、従業員数に含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

| | |
|---------|-------------|
| 従業員数(名) | 1,688 (751) |
|---------|-------------|

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2. 執行役員は、従業員数に含まれておりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

| 事業部門の名称 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 飲料事業 | 1,336 |
| 合計 | 1,336 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

原則として受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

| 事業部門の名称 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 飲料事業 | 56,405 |
| 合計 | 56,405 |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が100分の10を超える相手先はありません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や製造業の生産活動に改善傾向が見られるなど、一部に景気回復の動きが見られる一方で、失業率上昇に伴う所得環境の悪化により消費が低迷するなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

清涼飲料業界におきましては、消費の低迷に加え、最盛期である8月の平均気温が平年を大きく下回ったことなどから、市場全体の販売数量は前年を割り込む結果となりました。

このような状況下、当社は中期経営計画「Re-birth 2011」の初年度である本年を、基本方針である「収益構造改革の実行」の足固めの年と位置づけ、主要戦略である「営業戦略」「SCM戦略」「組織・人材戦略」「関係会社戦略」「インフラ戦略」に全社一丸となって取り組んでおります。

当社グループの販売面におきましては、重点ブランドであるBIG6「コカ・コーラ」「コカ・コーラゼロ」「ファンタ」「ジョージア」「爽健美茶」「アクエリアス」の販売に注力いたしました。特にコカ・コーラブランドにおいては、コカ・コーラHappy Musicキャンペーンにより、若者をターゲットとした販売活動を推進いたしました。また、国内最軽量である12gのPETボトル「ecoるボトル しぼる」を採用し、“おいしい”と“環境にいい”を両立した新製品「い・ろ・は・す」は、消費者の高まる環境意識に対応した商品として、順調に販売を拡大いたしました。さらには、コカ・コーラ ゼロ鈴鹿8時間耐久ロードレースや、9月27日に閉幕した横浜開国博Y150に協賛するなど、地域に根ざした活動を推進し、積極的な営業活動を実施いたしました。

経営管理面におきましては、7月1日付をもって、SCM業務フローに基づく管理体制の強化および当社グループの物流業務の機能強化を目的とし、SCM企画室と需給管理部をSCM部と物流部へと改組し、組織体制の更なる強化を図りました。

上記活動により、販売数量および利益の最大化を目指してまいりましたが、当第3四半期の当社エリア内販売数量は前年同期比6.6%減となりました。

当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は564億5百万円（前年同期比8.7%減）、営業利益は20億84百万円（前年同期比33.9%減）、経常利益は23億81百万円（前年同期比25.4%減）、四半期純利益は13億90百万円（前年同期比21.5%減）となりました。

なお、前年同期比増減率は、参考として記載しており、監査法人による四半期レビューを受けておりません。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、1,105億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億66百万円増加しました。これは主として、会計基準変更によるリース資産の計上や土地の購入による有形固定資産の増加があったこと等によるものであります。

負債については、239億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億82百万円増加しました。これは主として、会計基準変更によるリース債務の計上やコマーシャル・ペーパーの増加があったこと等によるものであります。

純資産については、865億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億16百万円減少しました。これは主として、配当金の支払や自己株式の取得があったこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、59億84百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ12億23百万円増加しました。当第3四半期連結会計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益21億86百万円や減価償却費28億73百万円やその他の資産・負債の増減額が41億54百万円あったこと等により、88億97百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として販売機器などの有形固定資産の取得があったこと等により、△19億67百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済、コマーシャル・ペーパーの償還や配当金の支払があったこと等により、△57億6百万円の支出となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第3四半期連結会計期間に完了又は取得した重要な設備は次のとおりであります。

提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業部門 の区分 | 設備の内容 | 投資額 (百万円) | 完了年月 | 完成後の 生産能力 |
|-------------------|-------------|-------|--------------|------------|--------------|
| 本社 (神奈川県横浜市西区) | 飲料事業 | 販売機器 | 1,067 | 平成21年7月～9月 | — |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

前四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第3四半期連結会計期間に完了した重要な除却は次のとおりであります。

提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業部門 の区分 | 設備の内容 | 投資額 (百万円) | 完了年月 | 除却等による 減少能力 |
|-------------------|-------------|-------|--------------|------------|----------------|
| 本社 (神奈川県横浜市西区) | 飲料事業 | 販売機器 | 82 | 平成21年7月～9月 | — |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 重要な設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 171,000,000 |
| 計 | 171,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|--------------------------|
| 普通株式 | 45,003,495 | 45,003,495 | 東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 | 単元株式数は 100株で あります。 |
| 計 | 45,003,495 | 45,003,495 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成21年3月27日定時株主総会決議および取締役会決議)

| | 第3四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日) |
|--|---|
| 新株予約権の数(個) | 252 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式(注)1 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 25,200 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 新株予約権の行使により交付を受けることができる株式 1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を 乗じた金額とする。 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成21年5月12日～平成41年5月11日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格および資本組入額 | 発行価格 1株当たり1,144円 資本組入額 (注)2(6) |
| 新株予約権の行使の条件 | ①新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいづ れの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内(10日目 が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権 を行使することができる。 ②その他の条件については、当社と新株予約権者との間 で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによ る。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承 認を要するものとする。 |
| 代用払込みに関する事項 | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注)2 |

- (注) 1 新株予約権 1 個当たりの目的たる株式数は100株であります。
- 2 当社が合併（当社が合併により消滅する場合には限ります。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限ります。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限ります。）（以上を総称して「組織再編行為」といいます。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいいます。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」といいます。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」といいます。）の新株予約権をそれぞれ交付することとします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とします。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とします。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ決定します。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
 - ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
 - ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。
 - (8) 新株予約権の行使の条件
新株予約権の行使の条件に準じて決定します。
 - (9) 新株予約権の取得条項
当社は、以下の①、②、③、④または⑤の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
 - ① 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - ② 当社が分割会社となる分割契約または分割計画承認の議案
 - ③ 当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案
 - ④ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
 - ⑤ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること、または当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成21年7月1日～ 平成21年9月30日 | — | 45,003,495 | — | 6,499 | — | 63,335 |

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 911,100 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 43,990,900 | 439,909 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 101,495 | — | — |
| 発行済株式総数 | 45,003,495 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 439,909 | — |

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ500株(議決権5個)および60株含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社の自己株式が82株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------------------------------|----------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) ユカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社 | 神奈川県横浜市西区みな とみらい二丁目2番1号 | 911,100 | — | 911,100 | 2.02 |
| 計 | — | 911,100 | — | 911,100 | 2.02 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,365 | 1,375 | 1,409 | 1,385 | 1,376 | 1,354 | 1,360 | 1,339 | 1,292 |
| 最低(円) | 1,239 | 1,231 | 1,251 | 1,195 | 1,169 | 1,295 | 1,300 | 1,256 | 1,221 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日) |
|-------------|-------------------------------|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,989 | 5,442 |
| 受取手形及び売掛金 | 16,352 | 14,548 |
| 商品 | 5,767 | 6,842 |
| 原材料及び貯蔵品 | 432 | 457 |
| その他 | 8,626 | 9,774 |
| 貸倒引当金 | △100 | △92 |
| 流動資産合計 | 37,067 | 36,973 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 15,609 | 15,532 |
| 販売機器（純額） | 15,349 | 16,394 |
| 土地 | 18,882 | 17,122 |
| その他（純額） | 9,730 | 7,032 |
| 有形固定資産合計 | ※1 59,571 | ※1 56,082 |
| 無形固定資産 | 1,627 | 1,981 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 12,555 | 14,139 |
| 貸倒引当金 | △304 | △311 |
| 投資損失引当金 | — | △212 |
| 投資その他の資産合計 | 12,250 | 13,615 |
| 固定資産合計 | 73,450 | 71,678 |
| 資産合計 | 110,517 | 108,651 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 3,173 | 3,102 |
| コマーシャル・ペーパー | 2,000 | — |
| 未払法人税等 | 580 | 465 |
| 賞与引当金 | 824 | — |
| 役員賞与引当金 | — | 59 |
| その他 | 10,482 | 11,170 |
| 流動負債合計 | 17,060 | 14,799 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 2,436 | 2,256 |
| 役員退職慰労引当金 | 38 | 188 |
| 執行役員退職慰労引当金 | — | 43 |
| その他 | 4,390 | 2,855 |
| 固定負債合計 | 6,864 | 5,343 |
| 負債合計 | 23,924 | 20,142 |

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日) |
|--------------|-------------------------------|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,499 | 6,499 |
| 資本剰余金 | 24,819 | 24,819 |
| 利益剰余金 | 56,435 | 57,352 |
| 自己株式 | △1,232 | △255 |
| 株主資本合計 | 86,522 | 88,415 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 56 | 93 |
| 評価・換算差額等合計 | 56 | 93 |
| 新株予約権 | 14 | — |
| 純資産合計 | 86,593 | 88,509 |
| 負債純資産合計 | 110,517 | 108,651 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日) | |
|---|-----------|
| 売上高 | 148,538 |
| 売上原価 | 93,479 |
| 売上総利益 | 55,058 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 53,046 |
| 営業利益 | 2,012 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 13 |
| 受取配当金 | 21 |
| 持分法による投資利益 | 4 |
| 受取賃貸料 | 66 |
| 廃棄有価物売却益 | 39 |
| 雑収入 | 36 |
| 営業外収益合計 | 181 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 32 |
| 株式費用 | 36 |
| 雑損失 | 27 |
| 営業外費用合計 | 96 |
| 経常利益 | 2,097 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | ※2 2 |
| その他 | 0 |
| 特別利益合計 | 2 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除売却損 | ※3 462 |
| 投資有価証券評価損 | 68 |
| たな卸資産評価損 | 138 |
| その他 | 74 |
| 特別損失合計 | 743 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,356 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 789 |
| 法人税等調整額 | △117 |
| 法人税等合計 | 672 |
| 四半期純利益 | 683 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | |
|--------------|---|--------|
| 売上高 | | 56,405 |
| 売上原価 | | 35,762 |
| 売上総利益 | | 20,643 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 | 18,558 |
| 営業利益 | | 2,084 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | | 0 |
| 受取配当金 | | 3 |
| 持分法による投資利益 | | 264 |
| 受取賃貸料 | | 22 |
| 廃棄有価物売却益 | | 15 |
| 雑収入 | | 17 |
| 営業外収益合計 | | 324 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | | 12 |
| 株式費用 | | 7 |
| 雑損失 | | 7 |
| 営業外費用合計 | | 28 |
| 経常利益 | | 2,381 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※2 | 0 |
| 貸倒引当金戻入額 | | 0 |
| 特別利益合計 | | 1 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | ※3 | 166 |
| 投資有価証券評価損 | | 4 |
| その他 | | 25 |
| 特別損失合計 | | 196 |
| 税金等調整前四半期純利益 | | 2,186 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 441 |
| 法人税等調整額 | | 354 |
| 法人税等合計 | | 795 |
| 四半期純利益 | | 1,390 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成21年1月1日
 至平成21年9月30日)

| | |
|------------------------|----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,356 |
| 減価償却費 | 8,274 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 0 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 179 |
| 前払年金費用の増減額 (△は増加) | 568 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △59 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △193 |
| 受取利息及び受取配当金 | △34 |
| 支払利息 | 32 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △70 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | 460 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △1,803 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 1,100 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 70 |
| その他の資産・負債の増減額 | △47 |
| その他 | △115 |
| 小計 | 9,716 |
| 利息及び配当金の受取額 | 83 |
| 利息の支払額 | △32 |
| 法人税等の支払額 | △647 |
| その他の支出 | △26 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 9,092 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △6,968 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 10 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △3 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 0 |
| 投資有価証券の減資による収入 | 1,155 |
| 貸付けによる支出 | △623 |
| 貸付金の回収による収入 | 218 |
| その他 | △478 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △6,688 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少) | 2,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △977 |
| 自己株式の売却による収入 | 1 |
| 配当金の支払額 | △1,600 |
| その他 | △1,279 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,856 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 547 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,437 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※1 5,984 |

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日) | |
|--|---|
| 1 | <p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法又は移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法又は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間においては売上総利益が4億22百万円減少しており、営業利益は4億14百万円の減少、経常利益は68百万円の増加、税金等調整前四半期純利益は69百万円減少しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高相当額を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結会計期間末のリース資産は有形固定資産の「その他」に31億84百万円、無形固定資産に5百万円計上されております。</p> <p>また、当第3四半期連結累計期間の営業利益は21百万円増加しておりますが、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> |

【簡便な会計処理】

| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日) | |
|--|---|
| 1 | 一般債権の貸倒見積高の算定方法 貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。 |
| 2 | 棚卸資産の評価方法 四半期連結会計年度末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度にかかる実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 |
| 3 | 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降の経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 |

【追加情報】

| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日) | |
|--|--|
| (役員退職慰労金制度の廃止) | |
| 当社は、平成21年2月2日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成21年3月27日開催の第8期定時株主総会において、在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。 | |
| これに伴い、役員退職慰労引当金および執行役員退職慰労引当金残高を取崩し、当第3四半期連結会計期間末において未支給の金額を固定負債の「その他」に計上しております。 | |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成20年12月31日) |
|---|---|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">113,127百万円</div> | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">111,008百万円</div> |
| 2 偶発債務 以下のとおり従業員の債務を金融機関に保証 しております。 従業員 住宅ローン 1百万円 | 2 偶発債務 以下のとおり従業員の債務を金融機関に保証 しております。 従業員 住宅ローン 1百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日) | |
|---|----------------------------------|
| ※1 | 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| | 販売手数料 10,387 百万円 |
| | 広告宣伝費及び販売促進費 3,476 |
| | 輸送費 8,570 |
| | 給与手当及び賞与 10,709 |
| | 退職給付費用 1,481 |
| | 役員退職引当金繰入額 29 |
| | 執行役員退職引当金繰入額 7 |
| | 賞与引当金繰入額 824 |
| | 貸倒引当金繰入額 11 |
| | 減価償却費 6,856 |
| ※2 | 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 |
| | 販売機器 2 百万円 |
| ※3 | 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 |
| | 固定資産除却損 |
| | 建物及び構築物 100 百万円 |
| | 販売機器 286 |
| | その他 75 |
| | 計 462 |

第3四半期連結会計期間

| 当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) | |
|---|----------------------------------|
| ※1 | 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| | 販売手数料 3,750 百万円 |
| | 広告宣伝費及び販売促進費 1,361 |
| | 輸送費 4,414 |
| | 給与手当 1,924 |
| | 退職給付費用 430 |
| | 役員退職引当金繰入額 5 |
| | 賞与引当金繰入額 824 |
| | 貸倒引当金繰入額 12 |
| | 減価償却費 2,323 |
| ※2 | 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 |
| | 販売機器 0 百万円 |
| ※3 | 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 |
| | 固定資産除却損 |
| | 建物及び構築物 46 百万円 |
| | 販売機器 87 |
| | その他 32 |
| | 計 166 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| | |
|---|--|
| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日) | |
| ※1 | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) |
| | 現金及び預金 5,989百万円 |
| | 預入期間が3か月超の定期預金 Δ 5 |
| | 現金及び現金同等物 <u>5,984</u> |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第3四半期連結会計期間末 |
|---------|---------------|
| 普通株式(株) | 45,003,495 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第3四半期連結会計期間末 |
|---------|---------------|
| 普通株式(株) | 911,462 |

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権
 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

親会社 14百万円

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成21年3月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 807 | 9,000 | 平成20年12月31日 | 平成21年3月30日 |
| 平成21年8月5日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 793 | 18 | 平成21年6月30日 | 平成21年9月10日 |

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結累計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結累計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年9月30日）

飲料事業の売上高、営業利益の金額はいずれも全セグメントに占める割合が90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年9月30日）

存外連結子会社及び存外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券については、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成20年12月31日) |
|-------------------------------|---------------------------|
| 1株当たり純資産額 1,963円59銭 | 1株当たり純資産額 986,859円30銭 |

(注) 当社は、平成21年1月4日付で普通株式1株を500株とする株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の1株当たり純資産額は1,973円72銭であります。

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

| 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 15円38銭 | 1株当たり四半期純利益 31円46銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 15円38銭 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 31円44銭 |

(注) 1 当社は、平成21年1月4日付で普通株式1株を500株とする株式分割を行っております。

2 1株当たり四半期純損益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) |
|------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 | | |
| 四半期連結損益計算書上の 四半期純損益 (百万円) | 683 | 1,390 |
| 普通株式に係る四半期純損益 (百万円) | 683 | 1,390 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 44,465 | 44,192 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | | |
| 四半期純利益調整額 (百万円) | — | — |
| 普通株式増加数 (千株) | 13 | 25 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

第9期（平成21年1月1日より平成21年12月31日まで）の中間配当については、平成21年8月5日開催の取締役会において、平成21年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-------------------------|------------|
| (1) 中間配当金の総額 | 793百万円 |
| (2) 1株当たり中間配当金 | 18円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 平成21年9月10日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 哲 也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 直 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。